

レスキューの分析から、地域における生活の共有や、対話の場とは別の契機において形成される、異なる環境認識の接続回路が描き出される。第5章では、土地所有者である農民のインタビュー調査をもとに、農民の日常的感觉における、生活の便宜とは必ずしも一致しない、不特定多数のウォーカーの農地へのアクセスが許容される論理が分析される。こうした一連の分析結果の含意が、終章において「非定形な複数的資源管理」として整理され、対話・システム・正義が必ずしも成立しない対立の現場における日常実践の可能性が論じられる。

以上、本書の内容を概観してきたが、アイルランドの事例になじみのない読者に対しても、豊富な写真の活用によってフィールド地域の詳細な説明がなされることで、極めて明確に理解できるように工夫されている。こうした詳細な記述・分析をベースとして、既存研究からはこぼれ落ちていた、対話もシステムも正義も介在しない資源管理問題という課題の独自性、それをとらえるための理論的視角の独自性が十分に明らかにされているといえる。もっとも、本書で提示される『農民との良好な関係』といった論理「農民の日常的感觉」などの概念で説明される内容がややイメージしにくく感じられるかもしれないが、序章と終章のまとめの部分の内容を合わせて読むことで、その意味をつかむことができる。

このようなオリジナリティとともに、本書の射程は、「対話アプローチ」「システムアプローチ」「正義アプローチ」という3つの既存の理論的視角の刷新にも及ぶものと考えられる。また、「はじめに」で論じられているように、「成功事例」を取り上げるのではなく、失敗から成功への転換を学ぶのではない形で、あえて「失敗事例」として位置付けられるような調査地でのフィールドワークを続ける方法論も大変興味深い。その意味で、自然資源管理をめぐる議論に関心をもつ者にとっては当然だが、本書の関心の中心である「現代の暮らしにある身近な対立と折り合っていくすべ」にかかわる研究を行うすべての者にとって、新たな示唆を得ることのできる研究と思われる。



堀川三郎 著

『町並み保存運動の論理と帰結——小樽運河問題の社会学的分析』

(東京大学出版会, 2018年, A5判, 506頁, 8,000円+税)

矢部 拓也

(徳島大学総合科学部教授)

本書は、本文411頁、文献・資料を含めると506頁に及ぶ大作である。それもそのはず、著者が最初に小樽と出会ったのは1984年3月27日、それから今日まで30余年、小樽と関わり続けてきた集大成であり、小樽が現在も変化の途中である

ことを考えると、中間報告の書であるともいえる。

実は、評者は、20余年前、大学院進学を迷っていた際、教員より、当時院生であった著者の本書の一部をなす博士論文のプロポーザルを渡され、こういった研究をできるようにならないと研究者になる意味がないが、なれるか？と問われた経験をもっている。自己の記憶のねつ造もあろうが、私は、初めて環境問題以外の「環境」社会学を知り、住民運動、地域と関わる熱さを学び、自分もこのような地方都市の研究者になろうと大学院進学を決めた。本書は当時テーマとしていた小樽運河を巡る住民運動だけではなく、意図せざる帰結としてのその後の「観光地化」、そして現在起きているインバウンド観光の光と影の部分も含めて、「小樽運河問題」より始まったその後の小樽も重層的に描いており、ワンショットサーベイではなく、継続的な地域研究を志す者にとっては必読の書であるといえる。

本書は7章構成になっており、第1章「なぜ景観を保存するのか——問題の所在と分析の方法」で方法論を含む全体概要を示し、第2章「対象としての歴史的環境——町並み保存運動の勃興とその意味」において福川裕一や西村幸夫など主に建築学・都市計画的視点からの議論をまとめ、社会学においても町並みという歴史的環境が研究対象となることを示し、第3章「札幌を恨む都市——港湾商業都市・小樽の都市史」において9期に分けて堀川流の小樽の都市史を描く。第4章「変化の論理——小樽市行政にとっての運河問題」では、小樽運河開発の論理を明らかにする。自主財源の少ない地方自治体にとって、道や国から獲得される補助金による公共事業は「行政の根幹」であるので、志村和雄・小樽市長は住民との対話には応じて、この「行政の根幹」を守るため必要とあらば、一定の歩み寄りも辞さなかった（運動の敗北）のだが、興味深いのは、このような一貫した市長の態度を彼の太平洋戦争経験から捉えている点である。入隊後十分な訓練も経験もないまま海軍少尉として配属され、生き残ってきた自分を「筋金の入らない海軍少尉」と卑下する語り（159頁）から、志村が学び取った「リーダーとしての心構えは、『指揮官先頭』の『トップダウン』、『困難に直面したときに部下に不安とか動揺を与えないような態度』で市政にあたるということであった」と解釈している。社会運動研究は、行政側を既得権益保持、政治的な基盤を維持する保守性といったステレオタイプ要因のみで描きがちであるが、トップの歴史的に形成された政治的信念も含めて描いてゆく点（だからといって、肯定するわけではないが）は、社会学者として必要な視点であり、加えて、著者の長期的な価値中立的研究によって行政側に対してもラポール形成ができた結果、得られた知見であると感じた（同様に、次章の町並み保存運動側の人々は、学生運動という歴史的事件への参加経験が住民運動につながっている）。

第4章までで既に164頁あるが、最も興味深いのはやはり第5章「保存の論理——保存運動にとっての運河問題」であり約150頁ある。「開発に抵抗し保存を主張した主体」である《小樽運河を守る会》を取り上げ、第1期「1973-76年運動前期の保存の論理：『文化財』としての運河運動」、第2期「1977-84年運動後期の保

存の論理：『観光資源』としての運河」, 第3期「1985-2013年『ポスト運河論争』期のまちづくり：まちづくりの基点としての運河」と3期に分けて分析したうえで、運動参加者のライフ・ヒストリーとその類型を試み、「耽美派」「純粹保存派」「まちづくり派」「伝統的左翼運動派」と4類型に分け、それぞれの類型ごとの代表事例を示し、運動の「主体の意味世界」に迫る。正直、第1-4章は記述的で退屈であるが、これまでの著者の生真面目で詳細な記述が、この第5章での運動側の活動のダイナミズムの理解を豊かにしてくれる。第6章「小樽は何を得て、何を失ったのか——『ポスト運河論争』期の景観変化」では、既存の北海道大学の建物調査の先行研究とその手法を引き継いだ著者による1997-2016年の定点観測調査を元に、「実証的」に小樽の景観変化を議論し、第7章「保存とは変化することである」では、「変化することが善であり日常であると思われる都市において、その変化の社会的コントロールをいかに市民社会サイド主導で行えるのか、それを先駆的かつ先鋭的に問うたのが、この小樽運河保存運動であった」（381頁）と総括し、近代都市計画、似田貝香門・奥田道大の都市社会学理論、環境社会学からの本事例の総括を行っている。



板倉有紀 著

『災害・支援・ケアの社会学——地域保健とジェンダーの視点から』

(生活書院, 2018年, A5判, 288頁, 3,800円+税)

三井 さよ

(法政大学社会学部教授)

本書は、自然災害の被害と被災者のニーズを社会的に考察する際に何を考える必要があるのかを問うたものである。具体的な災害における被災者のニーズとは何か、ケアとは何かがテーマというより、災害時のニーズやケアについて考えるための前提を問い直したような議論となっている。

自然災害は人々に等しく襲い掛かるが、その被害の内実が個人によって大きく異なりうることは、災害時要援護者といった形で、これまでも指摘されてきた。だが他方で、ある種の社会的属性（たとえば障害者、高齢者、日本語を母語としていない、経済的困窮など）によって、災害時の被害の多寡がそのまま決定されるわけではないことも指摘されてきた。たとえば阪神・淡路大震災のときに、一部の障害者団体や在日朝鮮・韓国人コミュニティは、一方で差別や排除を受けながら、他方で独自のネットワークによる支援を得られたという。

本書は、第I部で、ヴァルネラビリティという概念をめぐって、この問題に向かう方向から取り組んでいる。まず、オーソドックスなヴァルネラビリティの構造論を取